

ホスピタリティ入試 作文

令和8（2026）年度

試験学科

ホスピタリティ・マネジメント学科

試験時間（30分） 400字以内

経営学部 ホスピタリティ・マネジメント学科

外国人観光客が増えて来たことにより、今、「オーバーツーリズム」という言葉がしばしば聞かれるようになった。観光産業においてたいへん重要度の高い言葉である。この言葉について、自分の知見の範囲でよいので具体例をあげ、説明を試みてください。

(横書 400字以内)

ホスピタリティ A O 入試

理解力テスト

令和 8 (2026) 年度

試験学科

ホスピタリティ・マネジメント学科

試験時間 (60分)

解答 … 巻末

問題 1

次の日本経済新聞2025年3月12日の記事を読んで、次ページの設問に答えなさい。

※著作権の関係上、掲載しておりません。

- (1) 大韓航空がアジアナ航空を買収したに関する記事と図表を参考に、下記の記述で誤っているものを1つ選びなさい。

【選択肢】

- ア. 大韓航空とアジアナ航空を合計した輸送能力（ASK）は、ANA や JAL、そしてシンガポール航空より上位になる。
- イ. 大韓航空がアジアナ航空を吸収して経営統合されると、アジアにおける3つの航空連合の競争環境に大きな影響を及ぼすことが考えられる。
- ウ. 3つの航空連合は、加盟する企業間で共通化したマイル特典や空港ラウンジの相互利用などによりサービスを補完し合っている。
- エ. ANA と JAL の輸送能力（ASK）は、3月時点で大韓航空やアジアナ航空より上位であるが、両社の経営統合により世界18位となり、統合会社は日本勢より上位になる。

- (2) この記事では、内容を踏まえた見出しが上段に入っている。「 」内に入る見出しとして、もっとも適切なものを下記の記述から1つ選びなさい。

【選択肢】

- ア. 「新・大韓航空」空の連合一変
- イ. 「新・大韓航空」巨大エアラインの誕生
- ウ. 「新・大韓航空」世界の競争環境に影響
- エ. 「新・大韓航空」日本勢に危機感

- (3) この記事の上段右側の見出しとリード文の●●●●には、「その時の利害によって結びついたり離れたりすること」を中国の故事に由来した言葉で表現している。もっとも適切なものを1つ選びなさい。

【選択肢】

- ア. 離合集散
- イ. 合従連衡
- ウ. 遠交近攻
- エ. 一味同心

- (4) 大韓航空がアジアナ航空を買収したに関する記事と図表を参考に、下記の記述でもっとも適切なものを1つ選びなさい。

【選択肢】

- ア. ANA と JAL の日本勢は、大韓航空とアジアナ航空の統合により輸送能力が逆転して顧客を奪われることが最大の脅威であり、輸送能力の倍増戦略が求められる。
- イ. 3月の太平洋路線の輸送能力は、ユナイテッド・ANA が31億4000万 ASK と世界首位であり、アジアナ航空が大韓航空と統合すれば、ワンワールドとの順位も逆転する。
- ウ. アジアナ航空のスターアライアンス離脱は、JAL よりも ANA にとって影響力が大きく、ANA は航空連合の枠組みを超えた連携が必要だとする見方もある。
- エ. 大韓航空は、ANA が加盟するスターアライアンスや JAL が加盟するワンワールドとの競争力を強化するために、アジアナ航空を買収する。

- (5) この記事の最下段の●●●●には、「つなぎ合わされた部分」を意味する用語で、「交通機関の乗り換え、乗り継ぎ（ハブ）」の場所を表現する際にも使用される。前後の文脈からもっとも適切な用語を1つ選びなさい。

【選択肢】

- ア. 通過点
- イ. 結節点
- ウ. 連結点
- エ. 分岐点

問題 2

次の日経 MJ 2025年 6 月18日の記事を読んで、次ページの設問に答えなさい。

※著作権の関係上、掲載しておりません。

- (1) 日経 MJ 第51回飲食業調査に関する記事と図表を参考に、下記の記述で誤っているものを1つ選びなさい。

【選択肢】

- ア. コロナ禍前の6～7年の店舗売上高は、前年度を下回ることにはなかった。
- イ. 24年度調査では、前年度と比較して全体的な客足は減少したが、客単価は増加した。
- ウ. 24年度の店舗売上高は、2年連続で過去最高を更新し、比較可能な97社は5.6%増を見込む。
- エ. 24年度の店舗売上高の伸び率は、過去3番目で鈍化したが高い水準である。

- (2) 日経 MJ 第51回飲食業調査に関する記事と図表を参考に、下記の記述で誤っているものを1つ選びなさい。

【選択肢】

- ア. 当初の出店計画が未達である理由に「人件費の高騰や人手不足」が影響していることが読み取れる。
- イ. 24年度に実施した雇用施策では、6割以上の企業が「給与などの待遇の改善」を回答した。
- ウ. 優秀な人材をつなぎ留めるために、現場の権限を強めたり、給与水準を引き上げる企業もある。
- エ. パート・アルバイトの確保策の回答では、「従業員からの紹介制度」が74.3%で最も多く、次いで「正社員化の促進」が56.9%であった。

- (3) この記事では、内容を踏まえた見出しが上段に入っている。「 」内に入る見出しとして、もっとも適切なものを下記の記述から1つ選びなさい。

【選択肢】

- ア. 求人パワー 飲食の生命線
- イ. 増収増益 飲食の生命線
- ウ. 人手不足 飲食の生命線
- エ. 出店拡大 飲食の生命線

- (4) 日経 MJ 第51回飲食業調査に関する記事と図表を参考に、下記の記述で誤っているものを1つ選びなさい。

【選択肢】

- ア. 人材の確保策では、企業が直接雇用する求人募集はせずに「スポットワーク」の仲介を手掛ける企業を通してアルバイトや社員を採用するケースが紹介されている。
- イ. 「スポットワーク」には職場体験のような機能もあり、仲介企業によるスキマバイトから企業の直接雇用に切り替わるなど、定着率を高めるメリットもある。
- ウ. 企業独自で「スポットワーク」を集める制度を導入して、仲介する企業を利用しない企業もあることが読み取れる。
- エ. 24年度に必要な正社員、パート・アルバイトに対して採用できた割合は、平均で70%を少し超える程度であったことが読み取れる。

- (5) この記事の中段の●●には、「物事を前進させたり広げること、次の段階に進めたりすること」を意味する用語が使用されている。前後の文脈からもっとも適切な用語を1つ選びなさい。

【選択肢】

- ア. 展開
- イ. 拡大
- ウ. 発展
- エ. 拡張

問題 3

次の日本経済新聞2024年12月19日の記事を読んで、次ページの設問に答えなさい。

※著作権の関係上、掲載しておりません。

- (1) 日本政府観光局が発表した訪日客に関する記事と図表を参考に、下記の記述で誤っているものを1つ選びなさい。

【選択肢】

- ア. 中国の24年11月の訪日客数は、23年11月の26~27万人から100%超の増加であった。
- イ. 訪日客数の24年1~11月の累計は、19年同期の3000万人超から13.7%増であった。
- ウ. 中国の24年1~11月の累計は、19年同期の900万人弱から28.2%の減少であったが、韓国に次いで訪日客数が多かった。
- エ. 韓国の24年11月の訪日客数は、前年同月比で15.3%増の74万9500人であり、1~11月の累計では19年同期の49.0%増で最も多かった。

- (2) この記事では、内容を踏まえた見出しが上段右側に入っている。「 」内に入る見出しとして、もっとも適切なものを下記の記述から1つ選びなさい。

【選択肢】

- ア. 6000万人へ地方分散課題
- イ. 6000万人へ目標非現実的
- ウ. 6000万人へ賃金引き上げ必須
- エ. 6000万人へ人手不足課題

- (3) 日本政府観光局が発表した訪日客に関する記事と図表を参考に、下記の記述で誤っているものを1つ選びなさい。

【選択肢】

- ア. 24年7~9月の1人当たりの旅行支出額は、19年の同時期と比べて4割増加しており、1~9月の消費額はすでに23年通年の規模を超えた。
- イ. 訪日客数や消費額を増加させるには、主要空港の航空便数を7割増やす必要があるとする指摘がある。
- ウ. 訪日客は、まだまだ「ゴールデンルート」に集中しており、地方へ行ってみたいと思うような発信を地方がみずから取り組むことが重要であるとする指摘がある。
- エ. 宿泊・飲食サービスでは人手不足が深刻であり、賃金を引き上げて幅広い人材を確保するなど供給サイドの課題解決が必要であるとする指摘がある。

- (4) 日本政府観光局が発表した訪日客に関する記事と図表を参考に、下記の記述でもっとも適切なものを1つ選びなさい。

【選択肢】

- ア. 訪日客数は、コロナ禍前までは右肩上がりであり、17年には3000万人を達成していた。
- イ. 24年11月の訪日客数は、単月で過去最高を記録した。
- ウ. 24年11月の訪日客数で、前年同月と比べて増加率の最も多かったのは34.0%増の米国である。
- エ. 24年通年の訪日客数は、過去最高となる見通しである。

- (5) この記事の上段の●●には、「厳しい規則や条件の程度がゆるむこと」を意味する用語が使用されている。前後の文脈からもっとも適切な用語を1つ選びなさい。

【選択肢】

- ア. 融和
- イ. 緩衝
- ウ. 緩和
- エ. 軽減

問題 4

次の日本経済新聞2025年6月13日の記事を読んで、次ページの設問に答えなさい。

※著作権の関係上、掲載していません。

- (1) ホテル・旅館業界の省人化サービスに関する記事と図表を参考に、下記の記述で誤っているものを1つ選びなさい。

【選択肢】

- ア. スタッフ不足によるホテルの稼働率の伸び悩みは、政府が掲げる訪日客6000万人を目標とする計画の大きな課題になっている。
- イ. 自動チェックイン機などのデジタル化は、すでに多くのホテルで導入されており、今後も普及率は高まることが読み取れる。
- ウ. 「泊食分離」は、スタッフの業務負担軽減策だけではなく、素泊まりのニーズも高まっており、おもてなしの変化が読み取れる。
- エ. 宿泊業の従事者数は、21年から回復傾向にあるものの14年比で7%減っており、宿泊需要に対して人材確保ができず、大幅な改善も見込めないとする指摘がある。

- (2) ホテル・旅館業界の省人化サービスに関する記事と図表を参考に、下記の記述でもっとも適切なものを1つ選びなさい。

【選択肢】

- ア. 受付業務の省人化サービスは、機械に不慣れな顧客もいるなど、顧客満足度が向上するとは限らないことが読み取れる。
- イ. 素泊まりプランを選択する比率は、20年度以降に増加し、素泊まり予約数と比率は右肩上がりに増加したことがデータから読み取れる。
- ウ. 省人化サービスの利用が広まったとしても、政府が掲げる訪日客数6000万人を30年に達成することは大変厳しいという指摘が読み取れる。
- エ. ホテル・旅館での省人化サービスは、スタッフの業務負担軽減だけではなく、顧客ニーズを可視化して運営の改善に生かしていることが読み取れる。

- (3) この記事では、内容を踏まえた見出しが上段に入っている。「 」内に入る見出しとして、もっとも適切なものを下記の記述から1つ選びなさい。

【選択肢】

- ア. ホテル人手不足 省人化対策
- イ. ホテル人手不足 素泊まりプラン
- ウ. ホテル人手不足 効率おもてなし
- エ. ホテル人手不足 人件費の改善策

- (4) ホテル・旅館業界の省人化サービスに関する記事と図表を参考に、下記の記述で誤っているものを1つ選びなさい。

【選択肢】

- ア. 限られた人数で接客サービスの質を維持するためには予約システムやシフト管理の省人化が重要であり、特定業務の外部委託も必要であるという指摘が読み取れる。
- イ. ホテル・旅館での省人化では、老舗旅館が清掃ロボットの実証実験を行った成果が紹介され、清掃スタッフを別の業務に配置できたことが読み取れる。
- ウ. 「泊食分離」などのおもてなしの変化には、地元飲食店との連携や地域連携が重要であることが読み取れる。
- エ. ホテル(ビジネス・リゾート)、旅館の稼働率は、コロナ禍から同じ傾向で回復してきたがすでに頭打ちであり、稼働率の差分も同じ推移であることが読み取れる。

- (5) この記事のリード文と中段の●●には、「物事を行う意欲にあふれ、活動力が満ちあふれていること」を意味する用語が使用されている。前後の文脈からもっとも適切な用語を1つ選びなさい。

【選択肢】

- ア. 旺盛
- イ. 活発
- ウ. 隆盛
- エ. 快活

問題 5

次の朝日新聞2025年7月16日の記事を読んで、次ページの設問に答えなさい。

※著作権の関係上、掲載しておりません。

- (1) 地方創生の取り組みに関する記事と図表を参考に、下記の記述で誤っているものを1つ選びなさい。

【選択肢】

- ア. 安倍政権で始まった「地方創生1.0」は、多くの予算と施策が投じられたが大きな流れを変えるには至っていない。
- イ. 「地方創生1.0」では、地域間で人の奪い合いが起きた教訓から、今後は持続可能な新たな子育て支援や最新のITを用いた地域医療の施策が打ち出されている。
- ウ. 地方から人口流出が続くのは、職場や地域に残る無意識の偏見やジェンダーギャップが要因だとする考えがある。
- エ. 第2次安倍政権が2014年に掲げた地方創生を「地方創生1.0」と呼び、石破政権ではさらにバージョンアップした「地方創生2.0」を閣議決定した。

- (2) この記事では、内容を踏まえた見出しが中段右側に入っている。「 」内に入る見出しとして、もっとも適切なものを下記の記述から1つ選びなさい。

【選択肢】

- ア. 「1.0」を反省、人口減少前提に認識一新
- イ. 「1.0」を反省、移住の促進と雇用の創出
- ウ. 「1.0」を反省、持続可能な子育て支援へ
- エ. 「1.0」を反省、人口減少を止める経済支援

- (3) 地方創生の取り組みに関する記事と図表を参考に、下記の記述でもっとも適切なものを1つ選びなさい。

【選択肢】

- ア. 地方における男女の賃金格差を是正するためにも職場改革に取り組み企業を誘致して、雇創出していく施策は、これからの地方創生の考え方に合致している。
- イ. 今後、東京一極集中を是正するためには、地方交付金を増やすなどの持続可能な経済支援策が必要であり、「地方創生2.0」の基本構想の柱の1つである。
- ウ. 地方から人口流出を止めるために、地方移住の支援、子育て支援、雇創出は、重要な地方創生の施策であり、「地方創生2.0」の基本的な認識である。
- エ. 地方から人口流出を止めるのではなく、人口減少で生じる課題に取り組むことは、市民の幸福度を上げる考え方であり、これからの地方創生と同じ方向性にある。

- (4) 地方創生の取り組みに関する記事と図表を参考に、下記の記述で誤っているものを1つ選びなさい。

【選択肢】

- ア. 働き方や企業のあり方、職場の意識改革を起点に、地域社会の変革に取り組むことは「地方創生2.0」の基本構想にも合致している。
- イ. 自然環境を生かした教育など、都市部ではまねできない魅力を作っていくことは、これからの地方創生の考え方に合致している。
- ウ. 地域の担い手を確保するために、関係人口を拡大させ、都市と地方が支え合う施策は「地方創生1.0」の基本構想の柱の1つでもあった。
- エ. 若者や女性にも選ばれる地方づくりは、若者や女性が感じる生きづらさを洗い出すことでもあり、地域社会の変革を掲げたこれからの地方創生の考え方に合致している。

- (5) この記事の下段の●●には、「互いの考え・気持ちのつながりを通じて行動を共にすること、ある働きかけに相手が応じること」を意味する用語が使用されている。前後の文脈からもっとも適切な用語を1つ選びなさい。

【選択肢】

- ア. 共感
- イ. 呼応
- ウ. 同感
- エ. 共振

令和8（2026）年度

ホスピタリティAO入試

理解力テスト

問題 1	4点	(1)	エ
	3点	(2)	ア
	4点	(3)	イ
	5点	(4)	ウ
	3点	(5)	イ
問題 2	4点	(1)	ウ
	4点	(2)	エ
	3点	(3)	ア
	5点	(4)	エ
	3点	(5)	ア
問題 3	5点	(1)	イ
	3点	(2)	ア
	5点	(3)	ウ
	4点	(4)	エ
	3点	(5)	ウ
問題 4	5点	(1)	イ
	5点	(2)	エ
	3点	(3)	ウ
	5点	(4)	エ
	3点	(5)	ア
問題 5	5点	(1)	イ
	3点	(2)	ア
	5点	(3)	エ
	4点	(4)	ウ
	4点	(5)	イ

[100点満点]